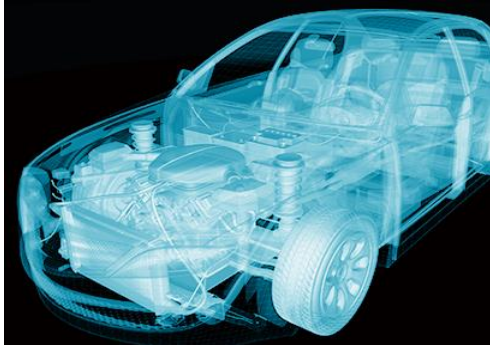


テクノプロ・ホールディングス株式会社

会社説明資料



2018年6月期_第1四半期

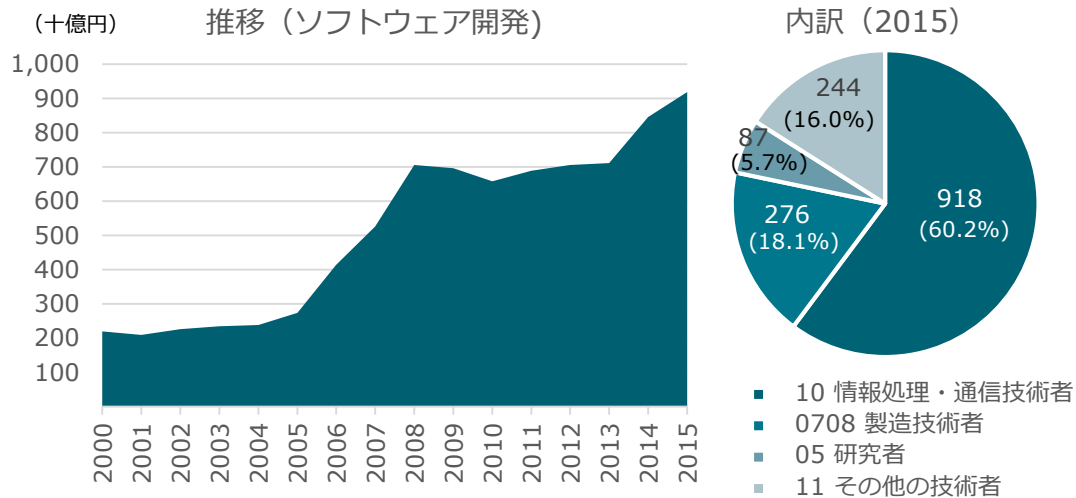
目次

	Page
I : 会社概要	1
2018年6月期第1四半期	
II : 決算概要	11

技術人材サービスの市場

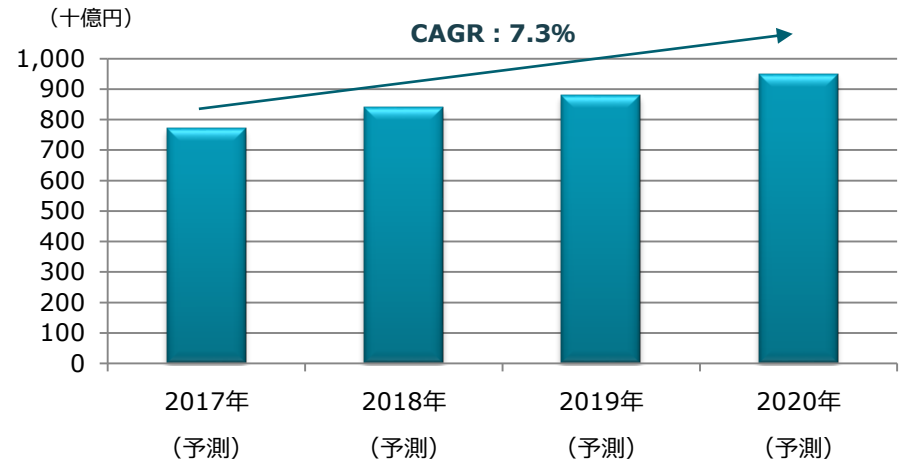
- 労働者派遣市場全体の推定市場規模は5.5兆円（2015） ※2015/9/30の職業分類変更に伴い、2015年より算出方法変更
うち技術者派遣（製造技術者含む）は1.5兆円、人数は約22万人。
- 研究開発需要・IT需要の増大に伴い、今後の成長が予測されている。

1. 技術者派遣市場 出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



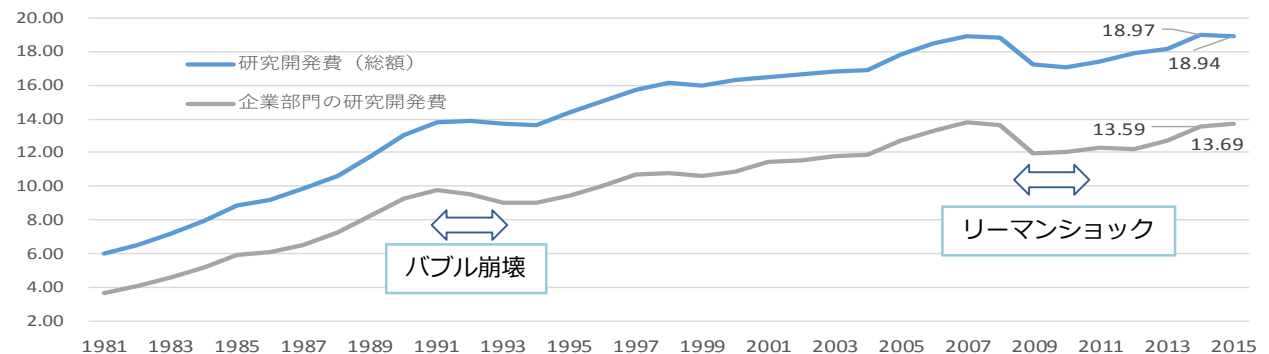
2. 技術サービス市場の将来予測

※矢野経済研究所が取材等に基づき推計



3. 国内研究開発費の推移（兆円）

出典：「科学技術研究調査結果」（総務省統計局）



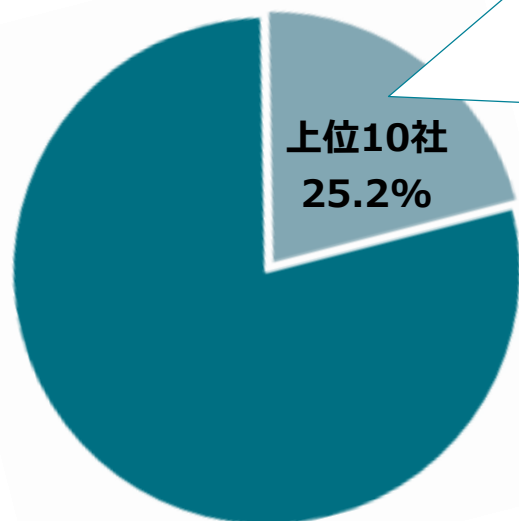
技術サービス業界上位10社

- ・ 技術者派遣市場全体に対する上位10社のシェアは25.2%
- ・ 上位10社の内でも、上位2社が圧倒的シェア
- ・ 2016年6月期実績にてテクノプロ・グループがシェアNo.1に

技術者派遣市場規模

1.5兆円（2015年）

出典：厚生労働省発表に基づき当社試算



技術サービス業界 上位10社

出典：矢野経済研究所「人材ビジネスの現状と展望2017年度版」

順位	企業名	売上高 (百万円)	シェア*
1位	テクノプロ・グループ（連結）	100,095	6.6%
2位	メイテック（連結）	89,979	5.9%
3位	アウトソーシング（国内技術系）	40,182	2.6%
4位	フォーラムエンジニアリング	33,400	2.2%
5位	アルプス技研（連結）	26,743	1.8%
6位	トラスト・テック	26,717	1.8%
7位	パーソルホールディングス（エンジニアリング）	26,668	1.7%
8位	VSN	22,033	1.4%
9位	タマディック	12,742	0.8%
10位	夢テクノロジー	5,805	0.4%
上位10社合計		384,364	25.2%

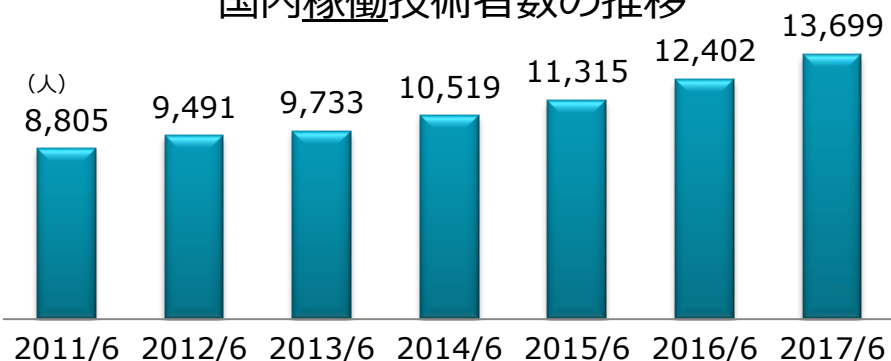
* 矢野経済研究所発表に基づき当社試算

事業概要

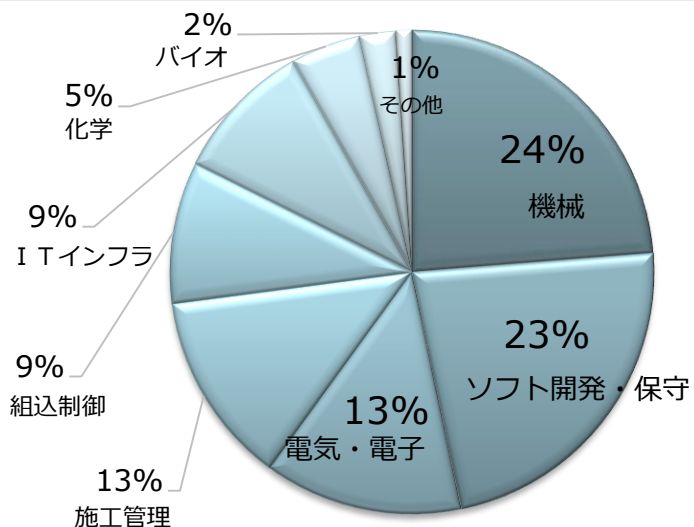
(2017年6月末時点で14,346名の在籍技術者、うち正社員 89%)

①国内最大の技術者数と技術領域

国内稼働技術者数の推移

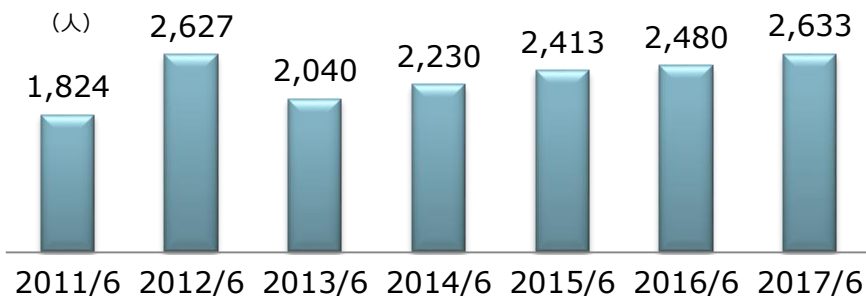


当社の技術領域別稼働人数割合



②自社採用中心の採用力

毎年約2千名を継続採用



*国内子会社累計 (M&Aを除く)

③営業力がもたらす広い顧客基盤

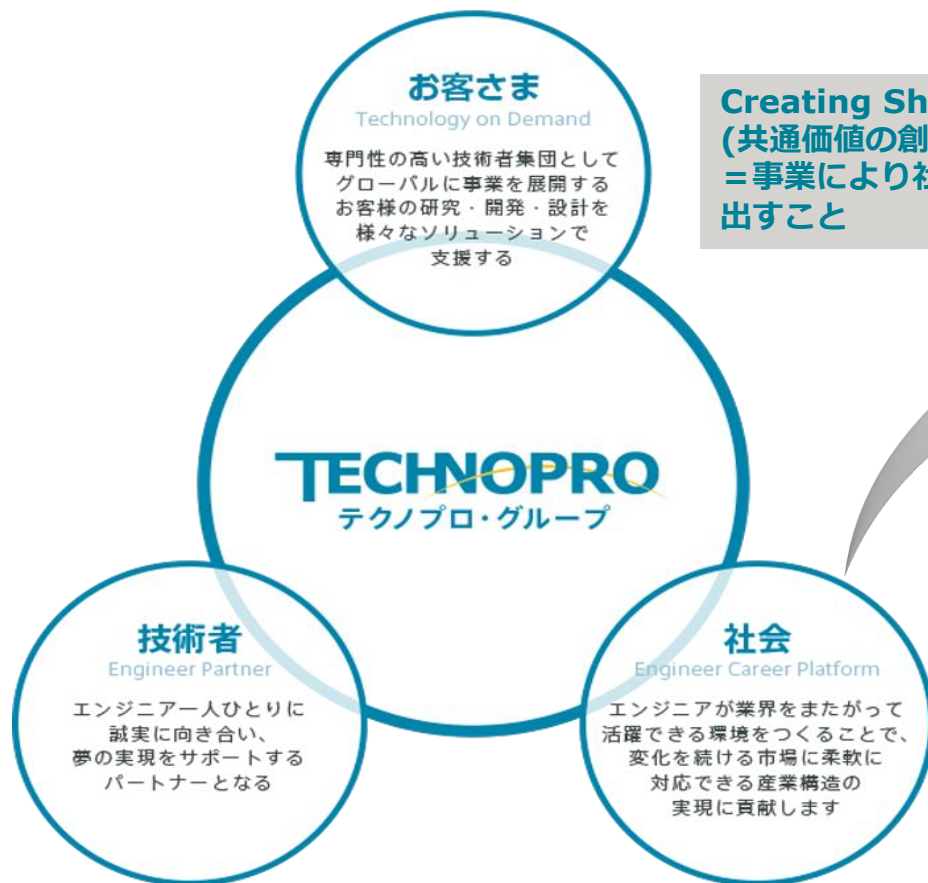
2017年6月時点の取引社数は1,853社

			売上1兆円以上	取引年数10年以上
1	電気機器	上場	○	○
2	電気機器	上場	○	○
3	輸送用機器	上場	○	○
4	電気機器	上場	○	○
5	電気機器	上場	○	○
6	輸送用機器	上場	○	○
7	輸送用機器	上場	○	○
8	建設業	非上場	○	○
9	重工業	上場	○	○
10	電気機器	上場	○	○

グループビジョンとESGについての考え方

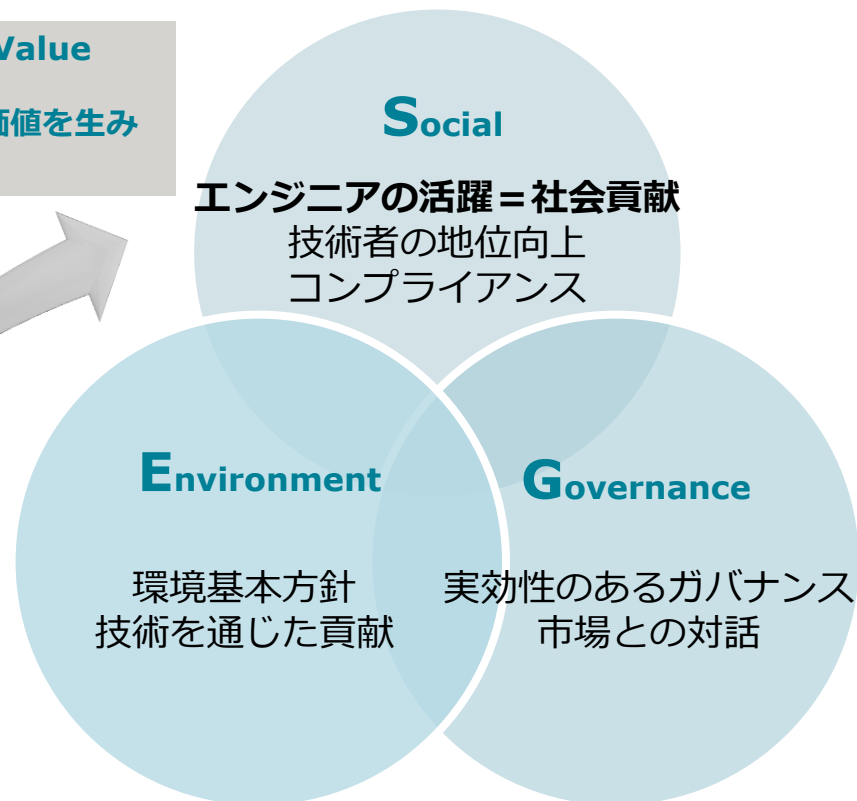
- ・グループビジョンを定め、全従業員へ共有している
- ・テクノプロの存在意義＝エンジニアの活躍を通して技術立国日本に貢献する
- ・Creating Shared Valueの理念に基づき、**事業そのものによる社会貢献**を重視する

テクノプロ・グループビジョン



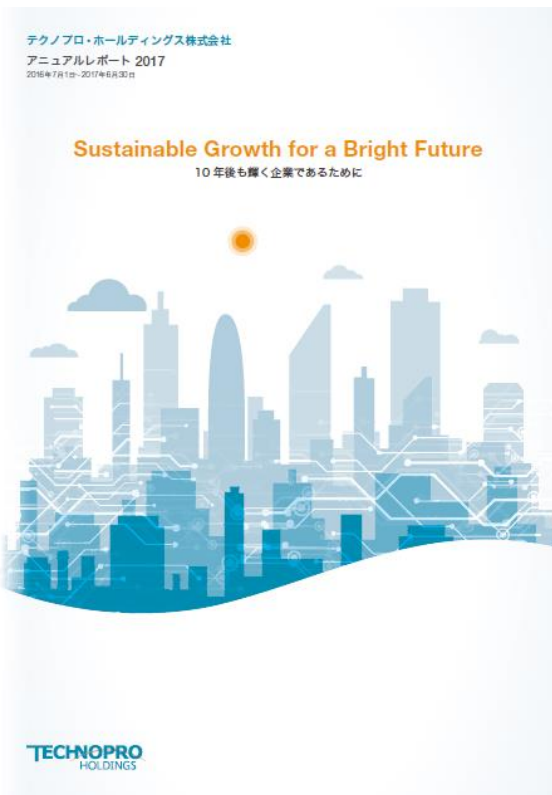
**Creating Shared Value
(共通価値の創出)**
＝事業により社会的価値を生み出すこと

ESGについての考え方



アニュアルレポート：Creating Shared Value

- テクノプロ・グループの経営に関する基本理念・経営方針、事業戦略やCSRへの取り組み等を掲載した『アニュアルレポート2017』を2017年11月に発行
- Creating Shared Value(共通価値の創造) の理念に基づき、当社の社会的使命と価値創造の仕組みを、投資家の皆さまと共有することを目指す



構成

プロフィールと事業環境

なぜ日本の社会において当社が必要とされるのか
当社がどのような社会の問題を解決しているのか

経営方針と戦略

中期経営計画における、10年後を見据えた成長戦略・資本政策

持続的成長に向けた価値創造

社会に価値を生み出す当社独自の
方法・取り組み

価値創造を支える経営基盤の強化

継続的に価値を生み続けるための
経営基盤整備

財務・業績報告

取り組みの結果としての利益創造

コンプライアンス

業界最大手としての責任

■ 各種情報のお客さまへの無料提供

コンプライアンスセミナーの定期開催（年間2回）
お客様セミナーの定期開催（年間2回）
お客様先での派遣法勉強会（不定期開催）
労働行政Newsの発行（毎月発行）
行政監査サポートサービス



■ 従業員へのコンプライアンス教育

コンプライアンス89項目マニュアルの策定
コンプライアンステストの実施（毎週）
全従業員がコンプライアンス研修を受講（毎年）

■ 強固なコンプライアンス体制

CSR推進部が全ての個別契約の適正性を確認
2016年度の当社への労働局による文書指導率0%
(2013年度の派遣事業者への労働局による文書指導率63.6%)

■ 労働安全衛生への取り組み

メンタルヘルス推進5か年計画
労働時間適正化推進プロジェクト
労災ゼロ目標設定（建築施工分野）

人材開発

雇用企業としての責任

■ 教育研修

技術教育のトップ企業をM&A
全国に61ヶ所の研修センター、スクール
200以上のカリキュラム
年間累計研修受講数 55,521名

■ キャリアサポート制度

専任キャリアアドバイザーの設置
自己実現制度（本人希望によるキャリアチェンジ支援）
各種資格取得支援
勉強会支援
図書購入補助等

■ 従業員満足度向上

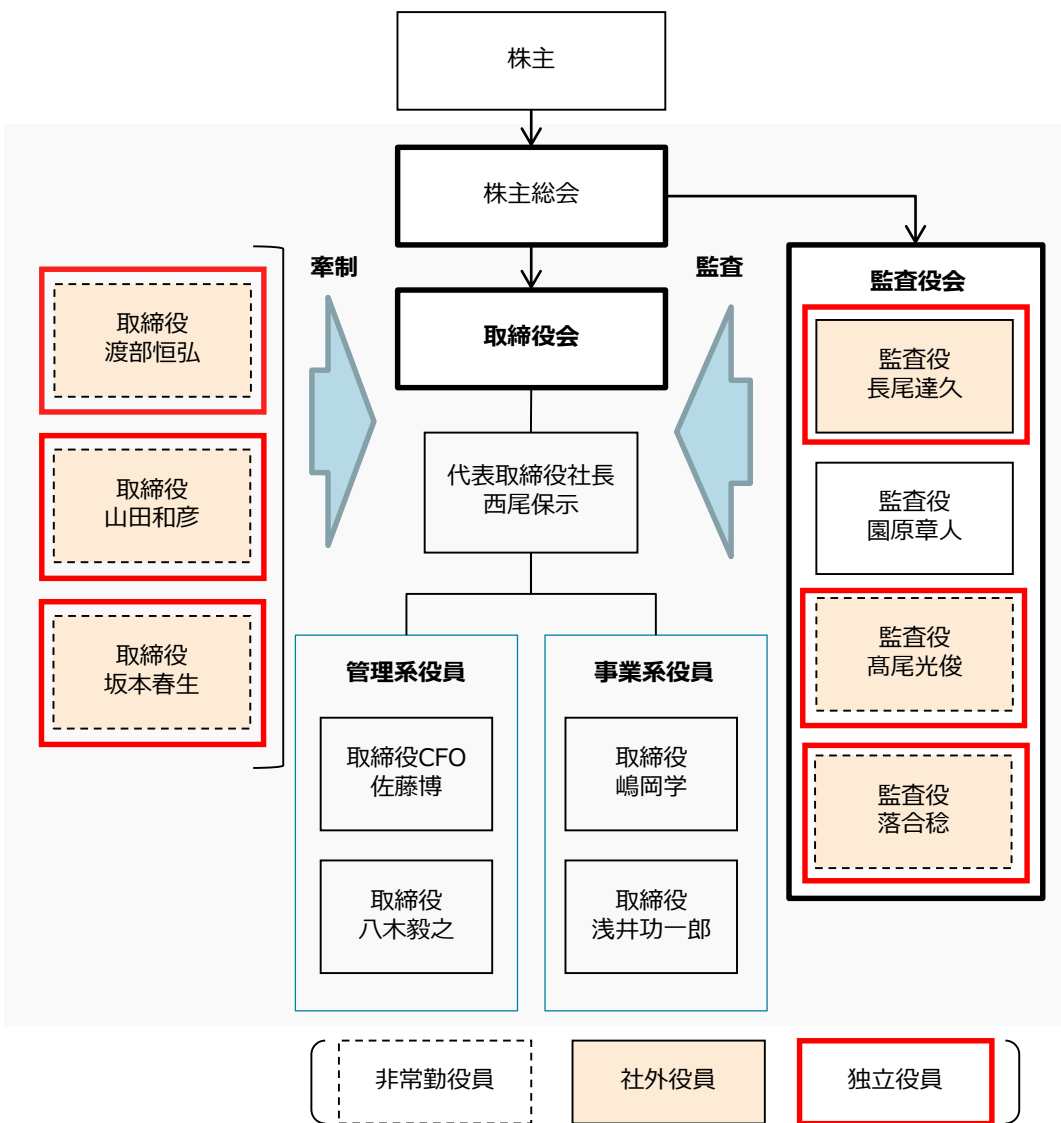
従業員意識調査/満足度調査（年1回）
サークル・クラブ活動制度
社内報など、情報共有の充実

■ ダイバーシティ

外国人エンジニア採用
男女平等な雇用機会の確保



Governance -牽制を重視したボード体制とCGコードへの対応-



CGコードへ万全の対応

- コーポレートガバナンス・ガイドライン
- 取締役は8名中3名が独立社外役員
監査役は4名中3名が独立社外役員
- 指名報酬諮問委員会の運用
- 独立役員会議の設置・運用 ...

RSの導入

- 払込期日：2017年10月27日
- 譲渡制限期間：2020年10月26日まで
- 発行する株式の種類・数：当社普通株式
28,532株（希薄化率0.1%未満）
- 発行価格：1株につき5,220円
- 発行価格の総額：148,937,040円
- 割当予定先：当社・当社子会社の取締役・執行役員 計26名

Environment –環境理念・障がい者雇用–



グループ環境理念

私たちテクノプロ・グループは、次世代の人々に承継すべき「かけがえのない地球環境」の保全が経営の重要課題の一つであるとの認識のもと、環境と調和のとれた事業運営と役職員の積極的な環境問題への取り組みを推進し、良き企業市民として、豊かな21世紀社会の実現に貢献します。（以下省略）

テクノプロ・グループは、環境理念と環境基本方針を定めています。

■ 植樹活動・復興支援

熊本地震救援募金（日経新聞）に協賛
千年希望の丘植樹祭（宮城県岩沼市）
千年の桜並木植樹（宮城県女川町）
南相馬市復興ボランティア参加



■ 環境への配慮

紙使用削減プラン
省エネに配慮したオフィスに入居

■ 障がい者雇用

公財）東京しごと財団
職場体験実習受入れ企業に登録
大田区立障害者支援センターとハローワーク大森主催見学会
当社テクノプロ・スマイルが事例に選定され20名以上の企業担当者が参加
2017年12月に横浜サービスセンターを開設し、オンデマンド印刷サービスを開始
社内だけでなく、外部のお客様へも拡販を予定

※毎年1000名従業員数が増加する中、約2%の雇用率を継続的に実現している

■ 清掃活動

仙台市清掃ボランティア活動
クリーンビーチいしかわinはくさん
六本木クリーンアップ

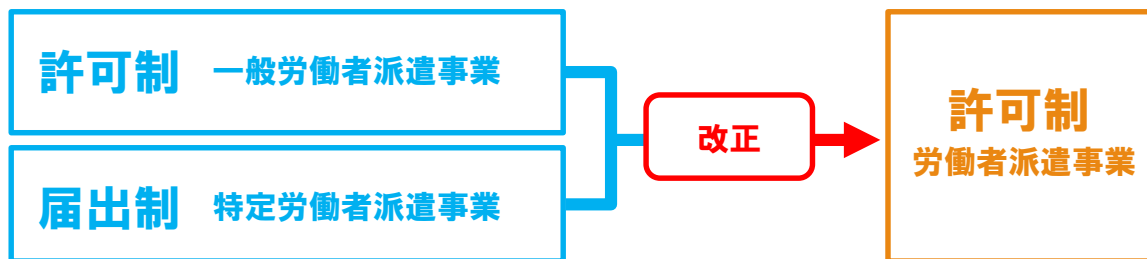
■ 地域活動への支援活動

バードウォッチング活動支援
（六本木ヒルズ街育プロジェクト）



【参考資料】改正派遣法の概要

POINT 1 全ての労働者派遣事業を許可制へ



テクノプロ・グループへの影響は？



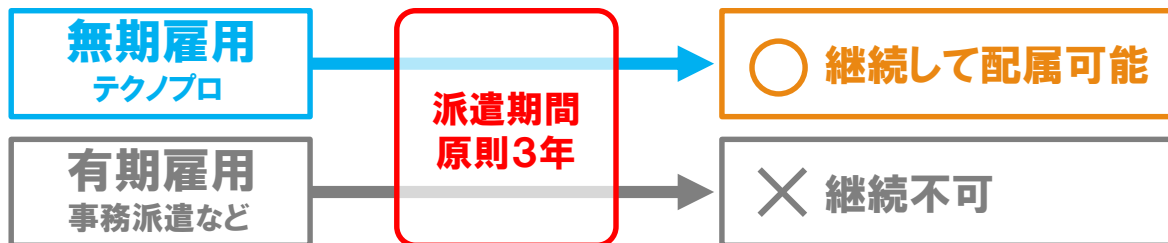
好影響

- * テクノプロ・グループは新制度の許可要件を充足。
- * 「優良派遣事業者」の認定



優良派遣事業者

POINT 2 有期雇用者の派遣期間が最長3年に制限



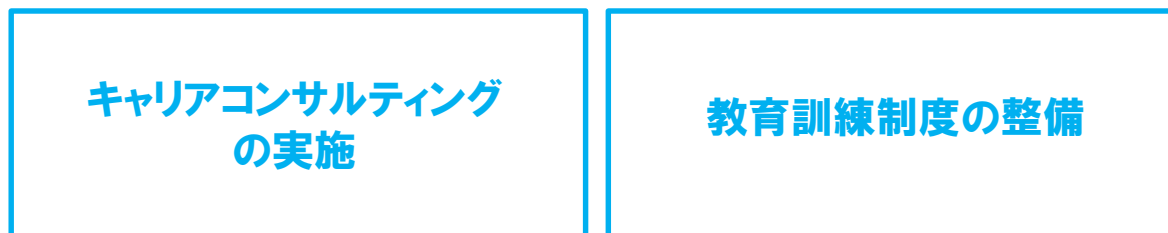
テクノプロ・グループへの影響は？



影響なし

- * テクノプロ・グループは、一部の施工管理技術者を除き無期雇用（正社員雇用）
- * 施工管理はプロジェクト期間1年未満のため影響なし

POINT 3 労働者のキャリアアップ支援の義務化



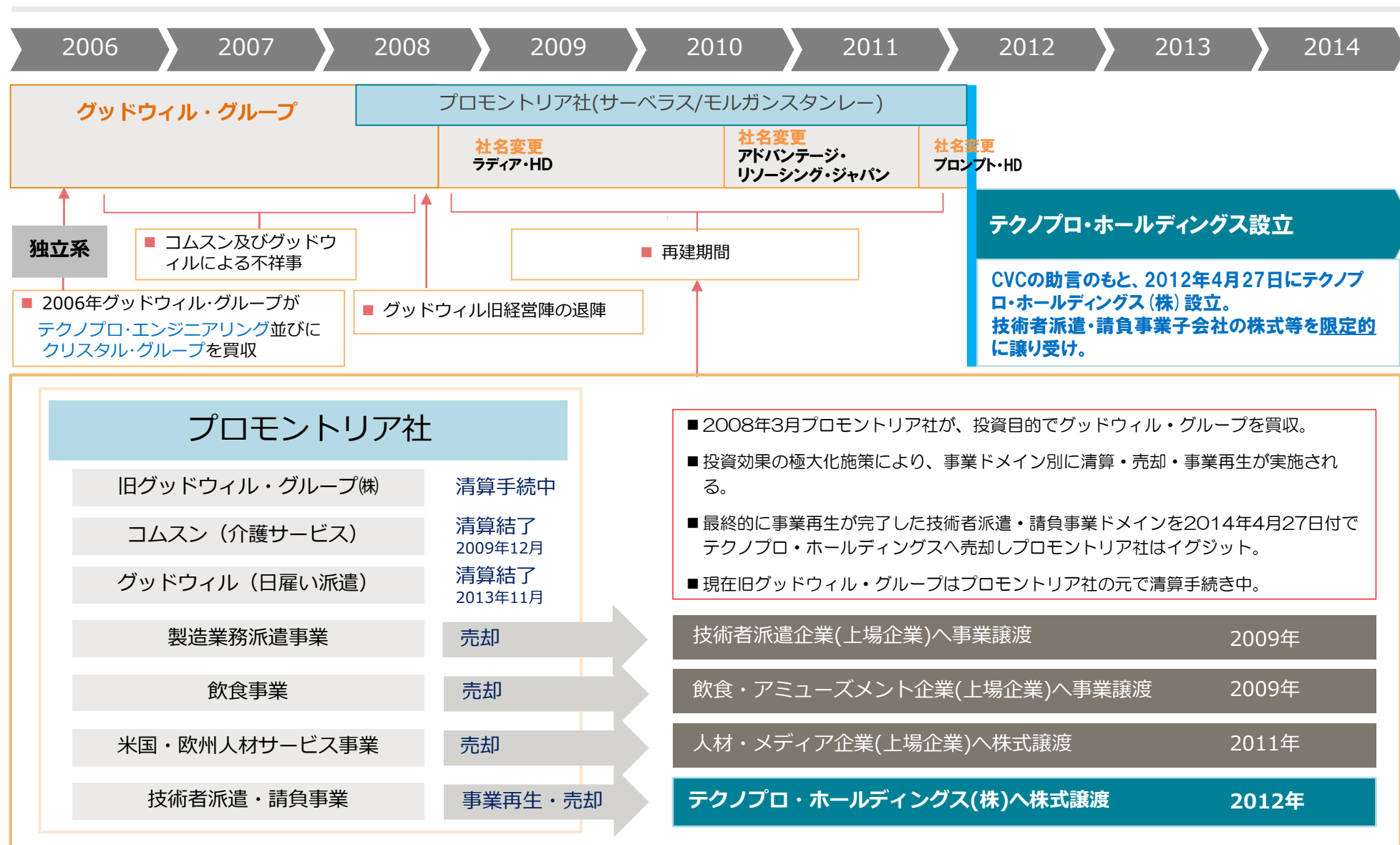
テクノプロ・グループへの影響は？



好影響

- * 全国4ヶ所のテクノプロ・ラーニング
- * 全国主要都市60ヶ所以上のWinスクール
- * 専門技術研修&ビジネススキル研修

【参考資料】テクノプロ・ホールディングス(株)誕生まで



テクノプロ・グループ決算説明資料 (2018年6月期 第1四半期)

テクノプロ・ホールディングス株式会社

2017/10/31

2018年6月期 第1四半期の業績概要

- ・ 新中計で掲げた施策に着手し費用増もあるが、予定通り10%以上の増収・増益を達成（次ページ参照）
- ・ 本日（10/31）発表の(株)エデルタ買収により今期（11月以降）売上高10億円、営業利益8千万円程度の上乗せを見込むが、軽微なため業績予想は変更しない。

(百万円：切捨)

項 目	四半期					通期		
	17.6 1Q (実績)	進捗率	18.6 1Q (実績)	進捗率	前年同期比	17.6 通期 (実績)	18.6 通期 (予想)	前年比
売上高*	23,961	24%	26,726	25%	+11.5%	100,095	109,000	+9%
売上総利益	5,524	24%	6,340	25%	+14.8%	23,435	25,600	+9%
売上総利益率	23.1%		23.7%			23.4%	23.5%	
販売費及び一般管理費	3,291	24%	3,841	25%	+16.7%	13,872	15,300	+10%
対売上高比率	13.7%		14.4%			13.9%	14.0%	
営業利益	2,263	23%	2,511	24%	+11.0%	9,647	10,600	+10%
営業利益率	9.4%		9.4%			9.6%	9.7%	
税引前当期（四半期）利益	2,240	23%	2,489	24%	+11.1%	9,559	10,500	+10%
当期（四半期）利益**	1,885	24%	1,879	25%	△0.3%	7,717	7,600	△2%
1株当たり当期利益（円）	—	—	—	—	—	225.58	222.05	—
1株当たり配当金（予）（円）	—	—	—	—	—	112.79	113.00	—

* 本説明資料では、売上収益を「売上高」と記載

** 本説明資料では、非支配持分控除後の親会社の所有者に帰属する当期利益を「当期利益」と記載

新中期計画による制度・施策変更に伴う変化

（エンジニア増に伴う経常費用増を除く）

① 区分表示の変更

M&Aの進展により、グループ間の内部取引の重要性が増したため、連結子会社（主にピーシーアシスト、テクノプロ・スマイル（障がい者雇用特例子会社））の区分表示を変更し、原価の一部を販管費へ振り替え。

これにより販売管理費は1.9億円の増加（売上高販売管理比率 0.7%の増加）。

売上総利益は1.9億円の増加（売上総利益率 0.7%の増加）。

2Q以降も同様の表示変更あり。

変更の影響を調整すると下記の通り。

前年同期と比較すると、売上総利益率は若干の低下（②処遇改善による影響）。売上高販売管理比率の水準は変化なし。

	17.6 1Q	18.6 1Q	変更調整後	(百万円：切捨)
売上総利益	5,524	6,340	6,150	
売上総利益率	23.1%	23.7%	23.0%	
販売費及び一般管理費	3,291	3,841	3,651	
対売上高比率	13.7%	14.4%	13.7%	

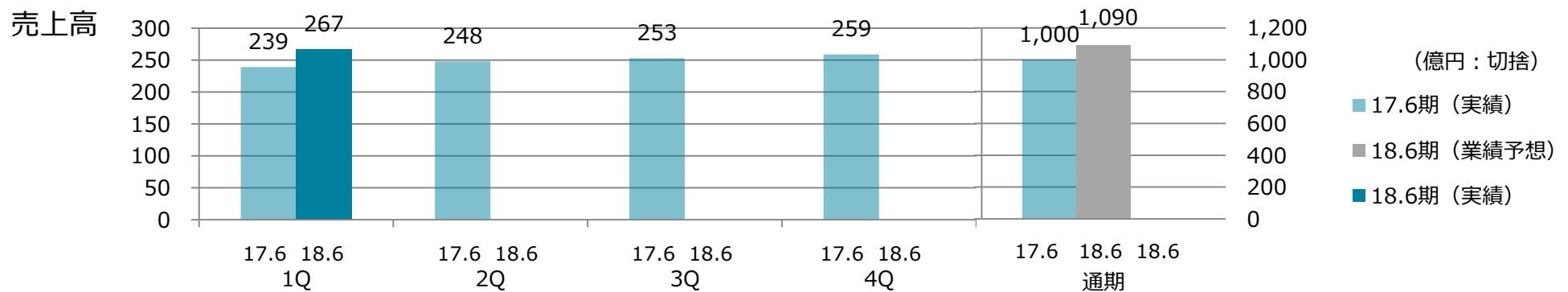
② エンジニア処遇改善のための季節インセンティブ/年度末インセンティブの改訂による原価増（人員増を除く）

上期（1Q,2Q）	+ 約6億円
下期（3Q,4Q）	- 約5億円
年計	+ 約1億円

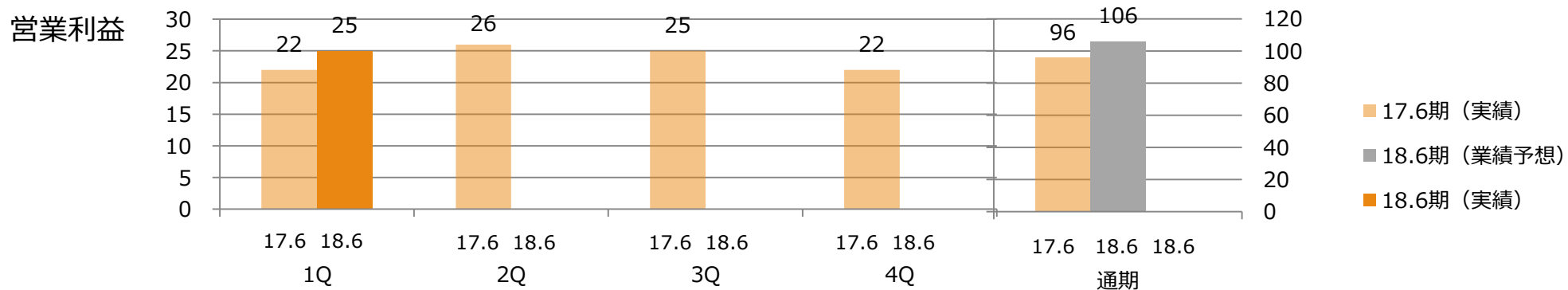
※①、②ともに7月31日発表の通期業績予想には織り込まれていない

四半期推移

- 通期業績予想に対する進捗率は、売上高25%、営業利益24%と前年同期と同水準。



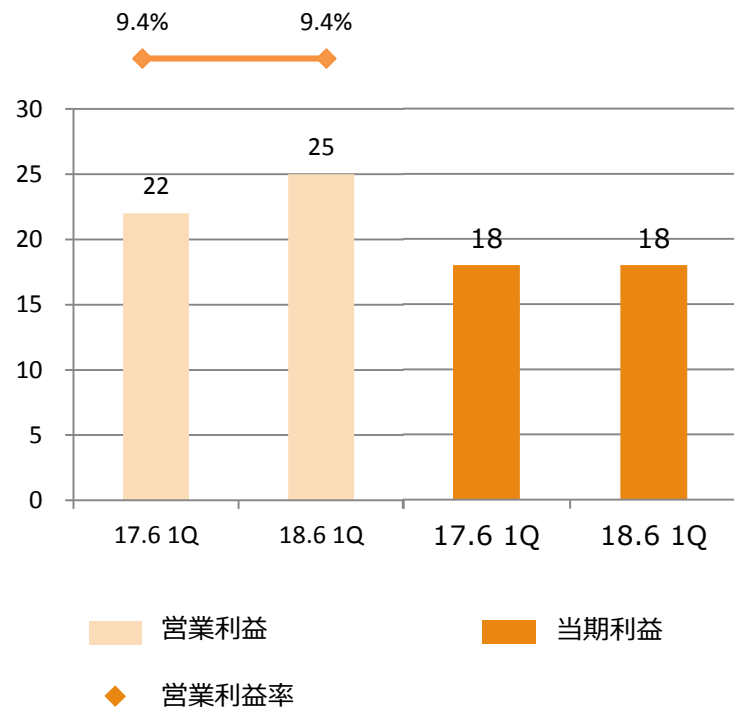
通期売上高比	24%	25%	25%	25%	26%	
前年同期比	11.5%	-	-	-	-	-



通期営業利益比	23%	24%	27%	26%	23%	
営業利益率	9.4%	9.4%	10.6%	9.9%	8.6%	9.6% 9.7%
前年同期比	11.0%	-	-	-	-	-

2018年6月期 第1四半期の損益の状況

(億円：切捨)



	17.6 1Q	18.6 1Q	前年度 増減額	前年同期比
売上高	239	267	+27	+11.5%
技術者増加要因（2社）			+23	
単価上昇要因（2社）			+1	
その他			+3	
売上原価	184	203	+19	+10.6%
売上原価率	76.9%	76.3%	△ 0.7pt	
技術者増加要因（2社）			+17	
その他			+2	
売上総利益	55	63	+8	+14.8%
売上総利益率	23.1%	23.7%	+0.7pt	
販管費	32	38	+5	+16.7%
対売上高比率	13.7%	14.4%	+0.6pt	
その他収益 — その他費用	0	0	△ 0	
営業利益	22	25	+2	+11.0%
金融収益	0	0	+0	
金融費用	0	0	+0	
税引前当期利益	22	24	+2	+11.1%
法人所得税費用	3	6	+2	
当期利益	18	18	△ 0	△ 0.3%

2018年6月期 第1四半期のCFとBSの状況

- 法人所得税等と配当金支払の影響により、現預金は前期末より29億円の減少。
- 株主資本比率は39.5%。

16.9

現預金 70	借入金 156
のれん 293	その他負債 201
繰延税金資産 36	
その他資産 193	資本合計 235

資産合計 592

負債及び資本合計 592

D/E レシオ : 0.7倍
ネットD/E レシオ : 0.4倍
株主資本比率 : 39.8%

17.6

現預金 133	借入金 162
のれん 295	その他負債 263
繰延税金資産 36	
その他資産 237	資本合計 276

資産合計 701

負債及び資本合計 701

D/E レシオ : 0.6倍
ネットD/E レシオ : 0.1倍
株主資本比率 : 39.5%

17.9

(億円 : 切捨)

現預金 104	借入金 158
のれん 299	その他負債 259
繰延税金資産 46	
その他資産 240	資本合計 272

資産合計 689

負債及び資本合計 689

D/E レシオ : 0.6倍
ネットD/E レシオ : 0.2倍
株主資本比率 : 39.5%

18.6 1Q CF

・ 営業CF	4億円
・ 投資CF	△7億円
・ 財務CF	△25億円
現預金増減額	△29億円

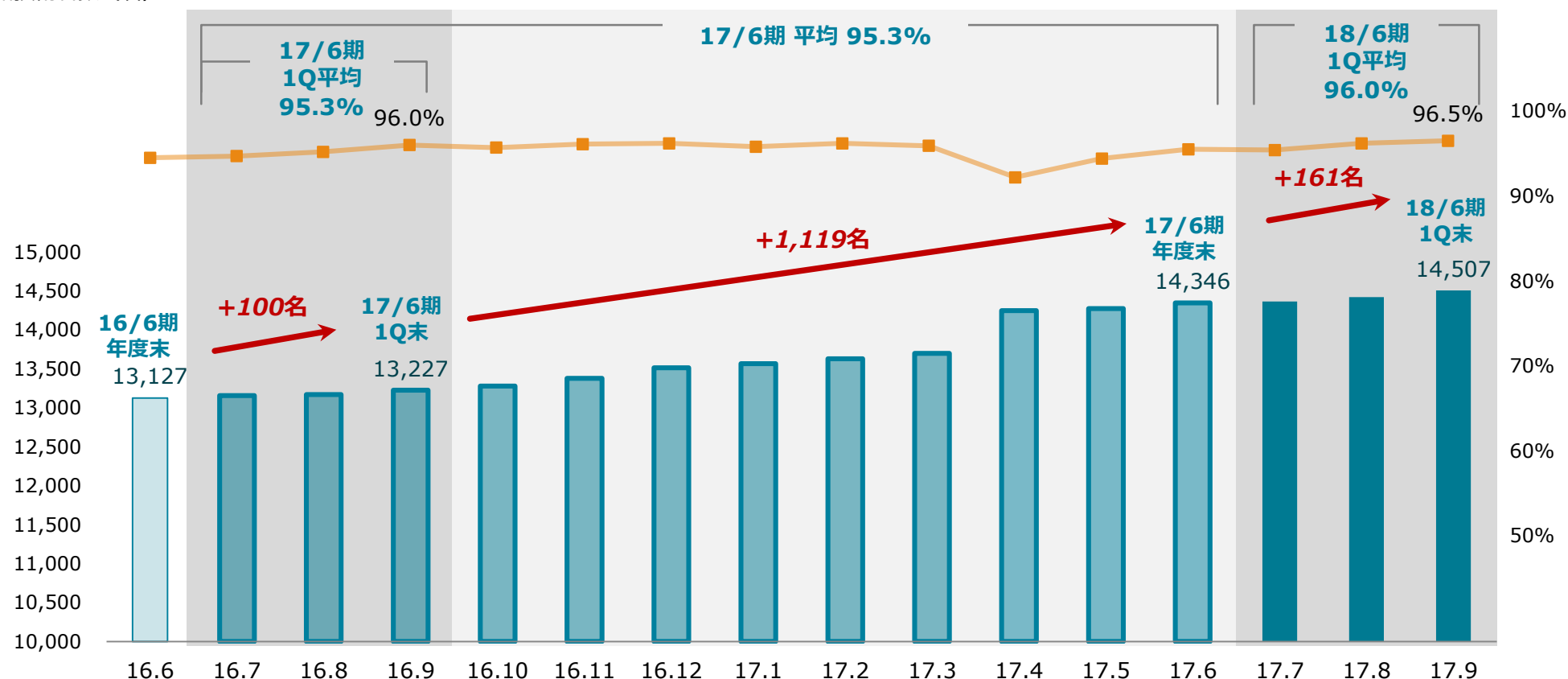
FCF △3億円

技術者数・稼働率

- 18/6期 1Q末の在籍技術者数は 14,507名、前年度末からの純増数は161名。
- 18/6期 1Q平均稼働率は 96.0%（前年同期比+0.7pt）。旺盛な需要環境の中、採用に更なるドライブをかける。

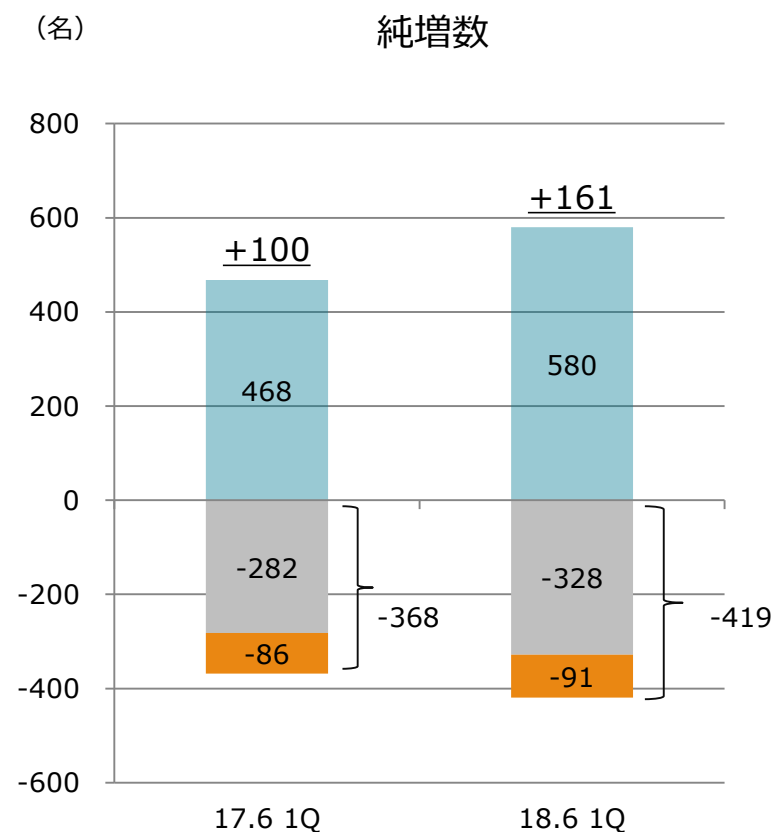
在籍技術者数（名）

稼働率（%）



採用/退職の前年同期比較

- 採用数は 580名（前年同期比 +23.9%）。
- 正社員退職率は 9.1%（前年同期 8.6%）。



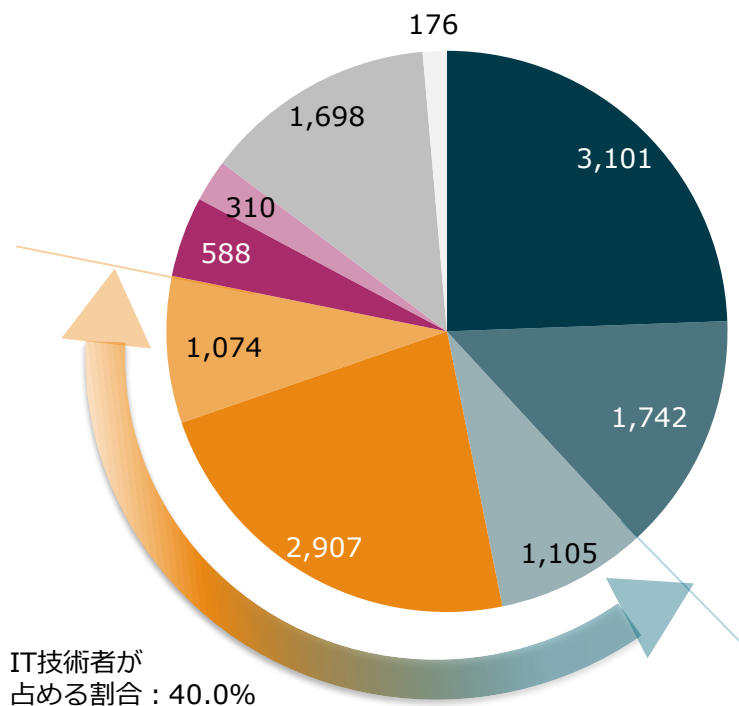
採用数	580名 (+112名/+23.9%)
退職者数 (正社員)	328名 (+46名/+16.3%)
契約満了者等	91名 (+5名/+5.8%)

技術領域別稼働技術者数

- 全ての技術領域において稼働技術者が増加。
- IT技術者の不足傾向が継続し、特にIT系技術領域のITインフラが増加。

2016年9月末

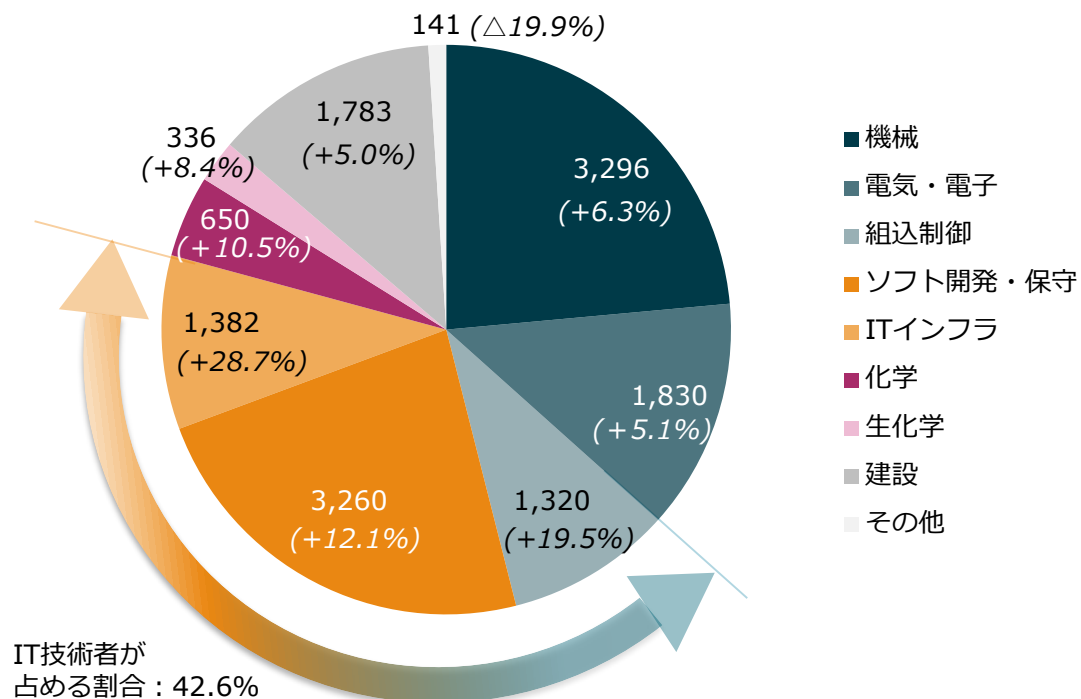
稼働技術者数：12,701名



2017年9月末

稼働技術者数：13,998名

(名)

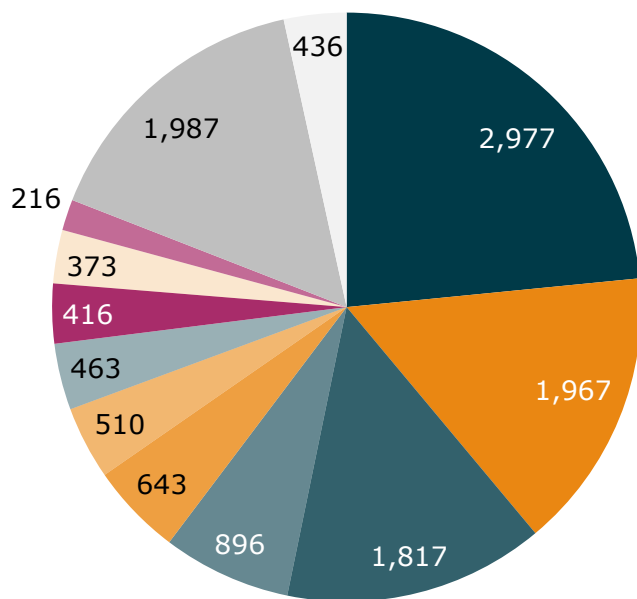


* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

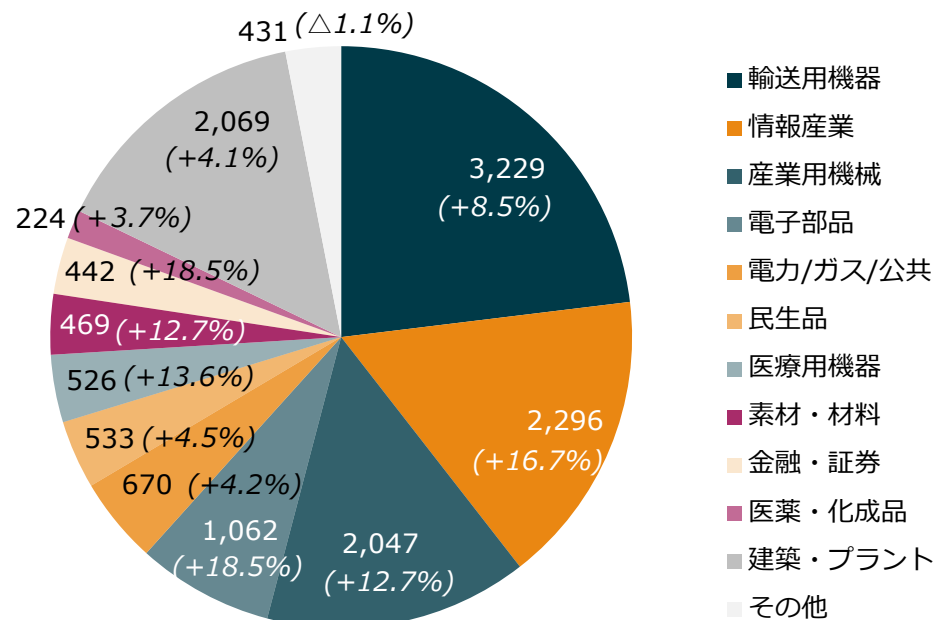
産業別稼働技術者数

- 全ての産業において稼働技術者が増加。

2016年9月末
稼働技術者数：12,701名



2017年9月末 (名)
稼働技術者数：13,998名



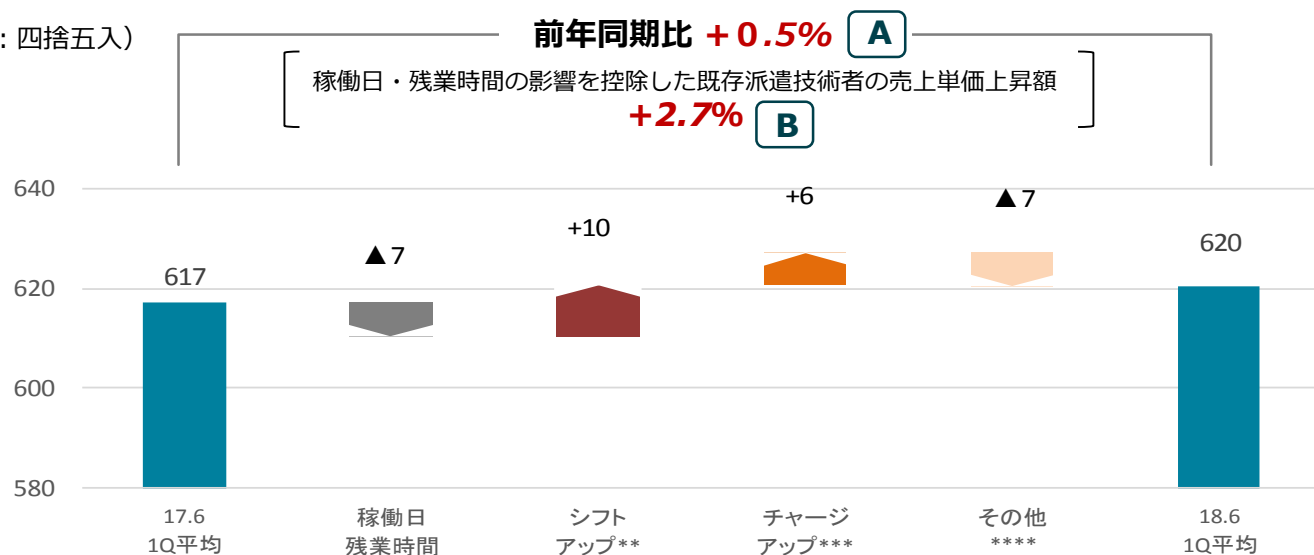
* カッコ内は増減率
** 月末時点稼働技術者数

売上単価推移

技術者派遣事業会社2社（株）テクノプロ、（株）テクノプロ・コンストラクション）

- ・ 売上単価*は 620千円（前年度 +3.1千円）であり、上昇率は0.5%。
- ・ 前年より、稼働日（▲0.1日/月）・残業時間（▲0.1時間/日）の影響により、7千円/月の売上単価減少。
- ・ 新卒・キャリア入社の影響により、7千円/月の売上単価減少。
- ・ シフトアップにより 10千円/月、チャージアップにより 6千円/月の売上単価上昇。

（千円：四捨五入）



* 売上単価

：技術者一人当たりの1カ月の平均売上。
技術者の契約単価に残業代等を加算した金額に相当。受託請負事業会社を除く。

** シフトアップ

：配属先を変更することによる売上単価向上。

*** チャージアップ

：同一配属先での契約更新時の売上単価向上

**** その他

：主に新卒など、既存社員以外の売上単価

<過去実績>

項目	17.6			
	1Q	2Q(累計)	3Q(累計)	4Q(累計)
単価	617	623	626	626
前年同期比 A	+0.1%	+0.4%	+0.1%	+0.6%
既存派遣技術者 上昇額 (稼働日・残業時間の影響を控除) B	+2.6%	+2.6%	+2.6%	+2.8%

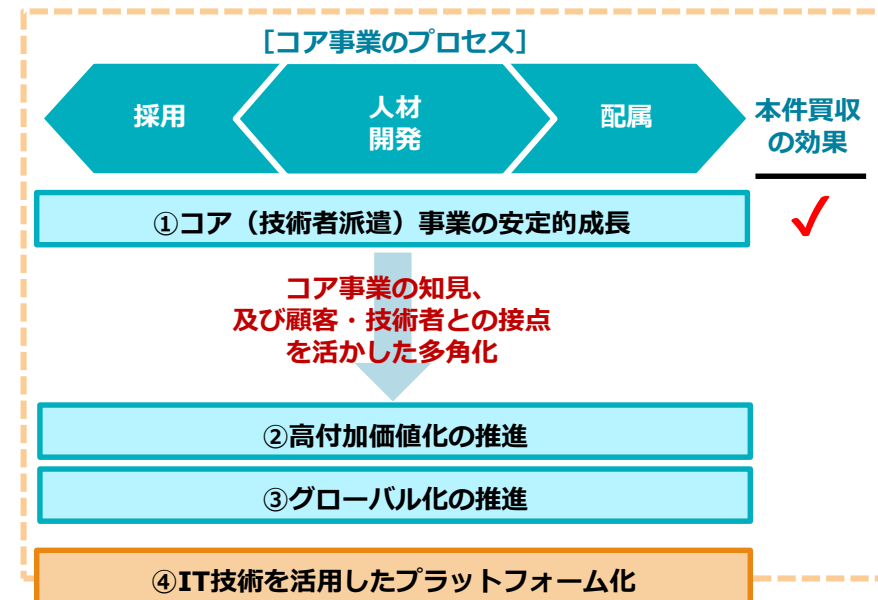
(株)エデルタの買収について

企業概要

- 東京と横浜を拠点とするシステム企業
- 1984年設立
- オーナーより(株)テクノプロが100%株式取得
- 売上20億円、営業利益26百万円(2017/3月期)
- エンジニア数：**240名**強
- 平均年齢：**35才**
- 売上単価：**640千円**/月

- 狙い -

- ① 成長ドライバーとしての**ITエンジニアの獲得**
- ② グループ会社として**収益正常化**
⇒ 2018.6期に、売上10億円、営業利益80百万円の貢献予定。



2018年6月期の配当予想

- 連結配当性向50%、年間配当予想113.00円。前回発表の業績予想を据え置き。
- 2017年10月27日株価終値5,110円をベースに算定した予想配当利回りは2.21%。

	(円/株)
	18.6期
中間配当（予想）	50.00
期末配当（予想）	63.00
EPS（予想）	222.05
配当性向	50%

免責事項

当社は、現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき、本資料を作成していますが、本資料の正確性あるいは完全性について、当社は何ら表明及び保証するものではありません。

また、将来に関する記述が含まれていますが、実際の業績は様々なリスクや不確定要素に左右され、将来に関する記述に明示または黙示された予想とは大幅に異なる場合があります。したがって、将来予想に関する記述に全面的に依拠することのないようご注意ください。

本資料及びその記載内容について、当社の書面による事前の同意なしに、複製または転送等を行わないようお願いいたします。